

10月実施はインボイス制度ではなく 消費税5%への減税を！

家計や事業の負担を軽減する 消費税減税で物価高対策を！

インボイス制度の実施が迫っています。多くの中小業者、フリーランスから反対の声が上がっています。

インボイス制度が始まれば、1兆円もの消費税増税になるという試算も出されており、消費者の負担増にもつながります。

相次ぐ物価高騰に、重い税負担までのしかかれば、くらしも事業も困難になってしまいます。

世界ではインフレ対策として、消費税(付加価値税)を減税しています。ベトナムでは7月から10%の付加価値税を8%に引き下げました。ニュージーランドの政権は選挙の目玉政策として、食糧にかかる付加価値税を0%にする政策を掲げています。

日本も、負担軽減のための消費税減税を行うべきです。10月から実施すべきはインボイス制度ではなく、消費税5%への減税！の声を一緒に上げましょう。

実施・予定している付加価値税(VAT)減税内容	
ベトナム	23年7月1日から12月31日まで10%から8%に減税
スペイン	○23年12月31日までパン、乳製品、チーズ、卵、果物、野菜、豆類など基礎食料品を4%から0%に減税 ○オリーブオイル、種子油、パスタの税率を10%から5%に減税
ポーランド	24年1月1日から子供用の服、靴を23%から5%に減税予定

報道をもとに各界連作成

財源は不公平な税制の是正で 消費税に頼らない税制の実現を

消費税の導入以降、所得税や法人税などの減税が繰り返し行われ、その穴埋めとして消費税が充てられてきました。

消費税を引き下げるための財源は、不公平な税制を正すことで生み出すことができます。

大企業や富裕層ほど負担が軽くなる税制のゆがみを正すべきです。税の専門家である税理士からは不公平な税制を改めることで51兆円を超える財源が確保できるという試算が公表されています(右表)。

税の集め方、使い方を決めるのは国民です。消費税に頼らない税制を求めましょう。

税目	税収額	税収計算方法
申告所得税	12兆9,124億円	2021年分申告所得税の課税所得(200万円以下)から上の階級について、1976年当時の税率を適用
源泉所得税	11兆2,054億円	消費税導入前の源泉分離課税の税率30%を2021年度の源泉所得に当てはめて計算
相続税	1兆4,045億円	2020年中に開始した相続税の課税価格5億円超～100億円超について1988年の相続税の最高税率を適用
法人税	24兆4,251億円	2019年度の法人税につき5段階(5%、15%、25%、35%、45%)の超過累進税率を適用
住民税	1兆8,215億円	2020年分申告所得税の実際所得に1976年当時に適用されていた住民税の累進税率を適用
合計51兆7,689億円		

不公平な税紙絵をただす会による試算

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

